



情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2022年10月4日

～来週は波乱含みか～

まだ、今週の前半で、来週の話をするのは早すぎるかもしれないが、筆者は来週（10月10-14日）のマーケットが波乱含みになるのではないかと予想している。

10月10日は日本がスポーツの日、米国ではColumbus day（コロンブス・デー）となり、それぞれ祝日であるが、11日以降は動きがいろいろと出てきそう。

というのも、10月7日に重要な指標の一つである米国雇用統計（9月分）が公表される予定だ。これを占う上で重要な失業保険の受給者数の動向に着目すると、着実に減少基調を辿っていることから、筆者は非農業部門雇用者数が30万人を超えると予想する。しかし、最近の米国株式市場は逆金融相場（金融引き締めへの警戒感が強い相場）となっており、雇用統計の結果が良好でもかえって、金融引き締めを警戒して株価が軟調になる可能性もあることから、要注意だ。

日本の株式市場で、そうした雇用統計の結果を反映した取引がなされるのは10月11日であり、3連休明けから市場参加者は忙しくなりそう。

そして、10月12日には、9月20-21日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録が公表される予定だ。当該FOMCはタカ派色が強く、市場を揺るがしただけにその議事録も注目されよう。もっとも、既にFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢が市場で概ね織り込まれているところもあり、新味無しとなれば、無難にイベントを通過したということで株価が上昇する可能性もある。

表① 10月10日から14日の主なイベント

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
10/10	10/11	10/12	10/13	10/14
◎スポーツの日 ◎Columbus Day 米国休場	(日)9月景気ウォッチャー調査 (米)9月NFIB中小企業楽観指数	(日)8月機械受注 (米)9/20-21分FOMC議事録	(米)9月CPI	(中)9月CPI (中)9月貿易収支 (米)8月企業在庫 (米)9月小売売上高 (米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)

期間：2022年10月10日から14日（日次）

注：公表予定日などは、今後変更される可能性がある。

[（次頁に続く）](#)

出所：表①Bloomberg、FRBをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

1

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。



10月13日には、9月の米国CPI（消費者物価指数）が公表される予定だ。9月に8月分が公表された際には、前月比マイナスとの市場予想に反してプラスだったことや、コアCPIについても前月比0.3%の伸びという市場予想を上回り前月比0.6%と高い伸びになったことから、FRBのタカ派姿勢が連想されて米国株価下落の要因となった。

筆者はコアCPIの前月比に注目しているが、これについては若干の減速を予想している。一般に金融政策の効果が発現するまでに要する期間（タイムラグ）は半年から1年程度と言われる。今回の利上げサイクルは、今年の3月の利上げから始まっている。無論、0.75%の利上げが3回も続いている足許から振り返れば、0.25%という3月の利上げ幅は小幅に見えて、どれほどの影響があるのか、という気がしないでもない。しかし、この間、金利に敏感な住宅関連の統計が大幅に悪化していることや、消費者の期待インフレが落ち着き始めていること、などが減速を予想する根拠である。

なお、10月14日公表予定の中国のPPI（生産者物価指数）（9月分）にも注目している。中国のCPI（8月）は前年比2.5%と比較的安定しており、この点については筆者は懸念していない。中国人民銀行は8月15日に1年物のMLF（中期貸出制度）金利を引き下げ、8月22日には1年物や5年物のLPR（ローンプライムレート）を引き下げていることから、インフレに敏感な中国当局もインフレへの警戒感は薄い模様だ。むしろ、筆者はPPIの減速ペースが速いことを懸念している。中国の実体経済の温度を測る上で、PPIは重要な尺度とみており、その急速な減速から中国経済の減速を想起してしまう。

なお、蛇足であるが、10月16日から中国で共産党大会が開かれる。10月10-14日の株式市場では当然反映できない。共産党大会を睨んで、何か日本の株式市場に動きが生じるか、と問われれば、そうした動きは限定的で、実質的には意識するほどではない、と答えよう。ただ、これからの中国の方向性を占う重要なイベントであることに変わりはない。よく注目したいところだ。

総括すると、タイトル通り、来週は波乱含みとなろう。経済指標や議事録の内容に一喜一憂し、株価が上下する展開を予想する。もっとも短期的な投資家は、売ったり買ったり、ということになるかもしれないが、中長期目線で運用する筆者としては、少し引いてみて、中長期的に流れを変える動きがでくのかどうか注目するつもりだ。